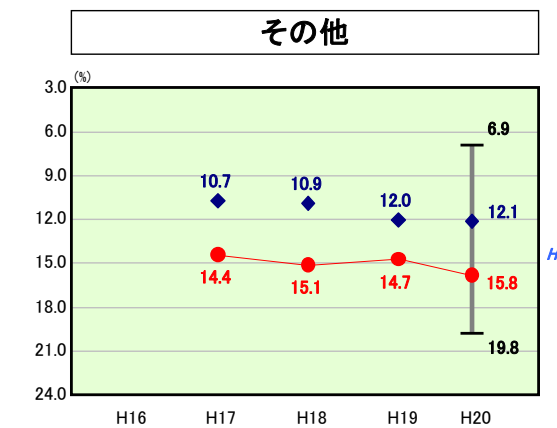
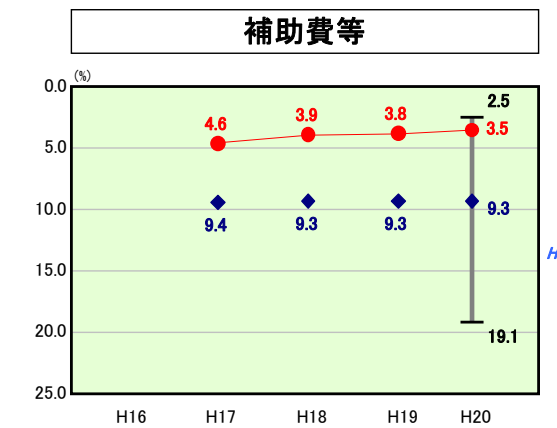
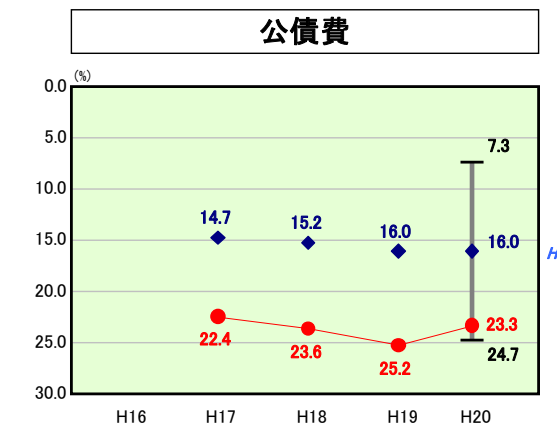
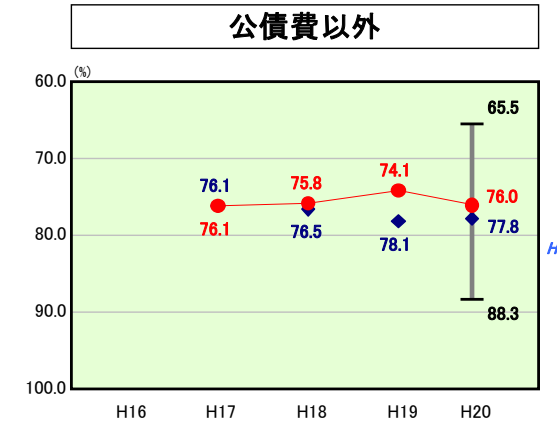
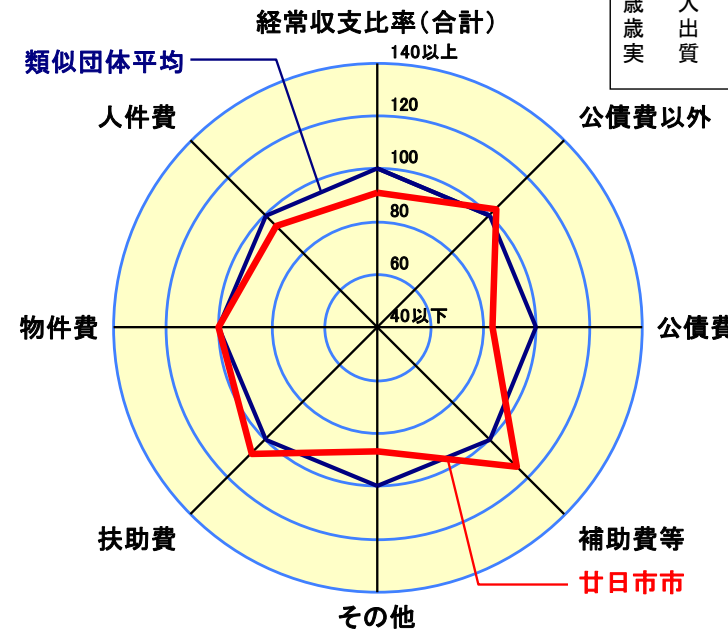
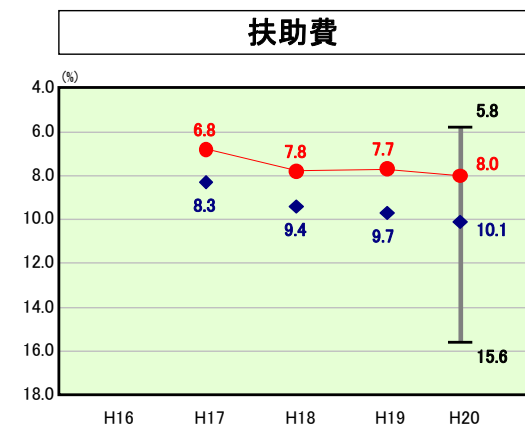
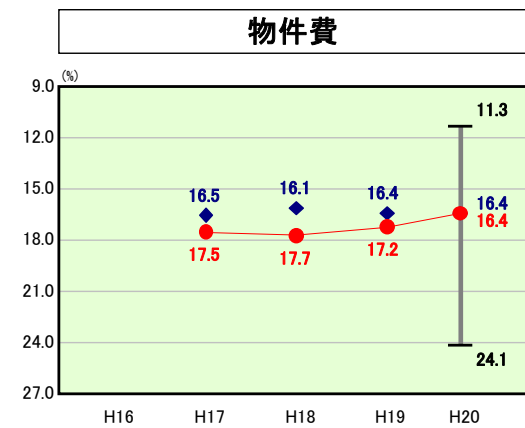
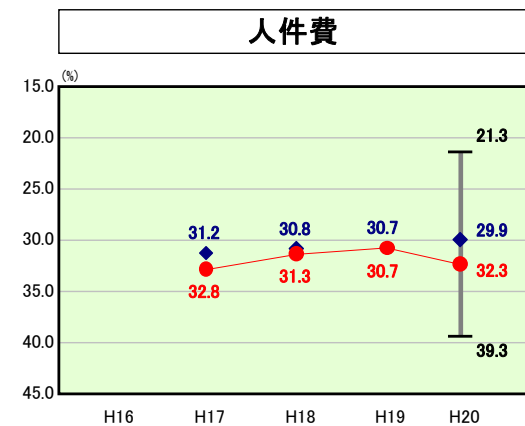
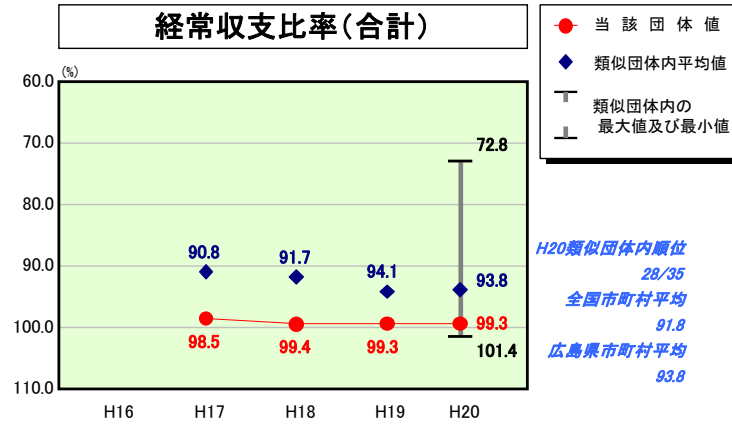


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	117,667人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	489.36 km <sup>2</sup>
歳出総額		25,430,497千円
実質収支		39,036,165千円
		38,566,757千円
		438,932千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

市町村合併以降、定員適正化計画の推進による職員数の減により職員給は減少しているものの、団塊世代の大量退職や勤奨退職の増加に伴い、退職手当組合負担金が596百万増加となったため、減少傾向にあった人件費が増加に転じた。今後も引き続き、定員適正化計画を着実に推進していくことで、人件費の縮減に努める。

#### 【物件費】

内部管理経費を削減したことなどで、類似団体平均値と同数値となった。平成16年度に移動したごみ処理施設の運転管理経費が多額であることなどにより、物件費は高止まりしており、今後も引き続き、各種施設維持管理経費や事務経費の削減など内部管理経費の削減、施設の合理的な活用など経常的経費の削減に努める。

#### 【扶助費】

類似団体、県内市町平均などと比較して低い状況にあるものの、制度改正、対象者の増加、経済情勢悪化などに伴い、上昇傾向にある。

#### 【公債費】

合併建設計画の推進等により、類似団体平均値と比較して高い状況にある。平成19年度に行った公的資金補償金免除の繰上償還や任意の繰上償還により、前年度より減少となった。引き続き、普通建設事業費の縮減のため事業の重点化を図り、地方債の繰上償還を行うことなどにより、財政の健全性確保に努める。

#### 【補助費等】

類似団体、県内市町平均などと比較して低い状況にある。補助金、負担金の削減のため、平成19年度に見直し作業を行ったことから、平成20年度においても低い水準にとどまった。

#### 【その他】

類似団体、県内市町平均などと比較して高い状況である。主には、公共下水道の普及率が低位であるため、下水道事業への基準内繰出が多いことに加え、平成20年度下水道事業への繰出し基準の改正により繰出金が増加となったことが要因となっている。公共下水道事業は、平成19年度に中期経営計画を策定し、健全経営の観点から、経営の効率化を進めている。

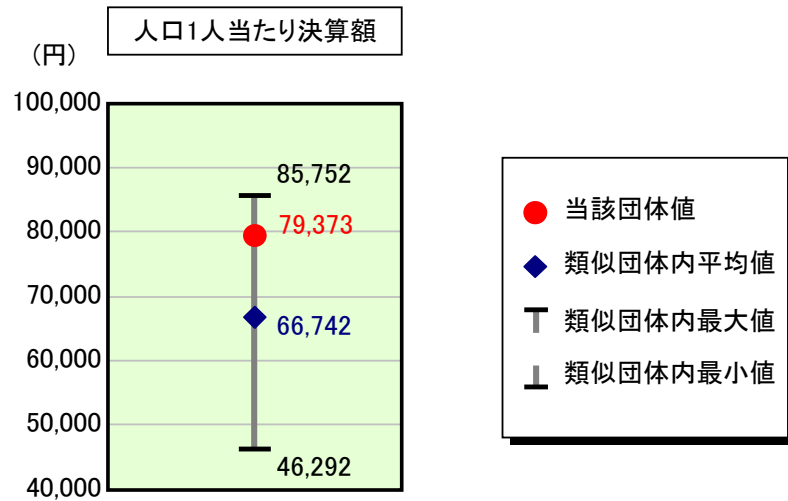
#### 【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、合併建設計画の推進などにより、類似団体平均を上回っている。平成20年度については、各種整備事業の完了、コスト縮減や事業費の平準化などにより、大幅に減少した。今後も、事業の重点化、事業費の平準化、コスト縮減、財源の確保等を図り、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 廿日市市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



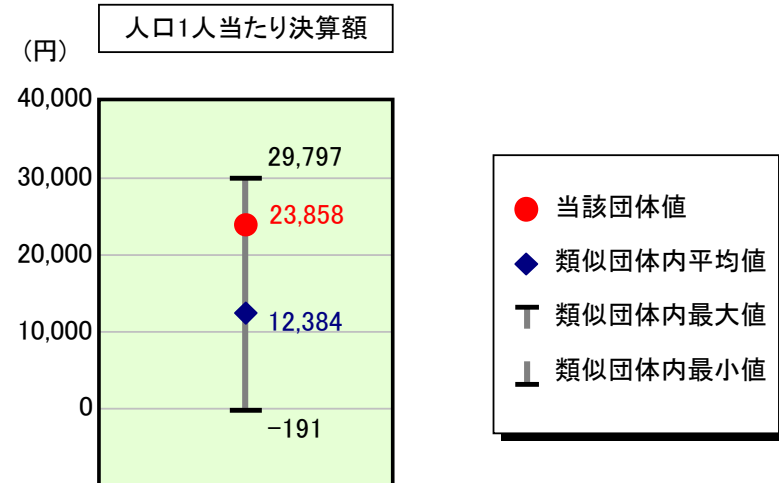
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,665,539	82,143	65,140	26.1
賃金(物件費)	313,471	2,664	3,561	▲ 25.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,280	28	2,407	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	740	6	340	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	305,942	2,600	2,763	▲ 5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,811	1,180	852	38.5
▲退職金	▲ 1,088,257	▲ 9,249	▲ 8,321	11.2
合計	9,339,526	79,373	66,742	18.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.46	6.37	2.09
ラスパイレス指数	95.1	100.1	▲ 5.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

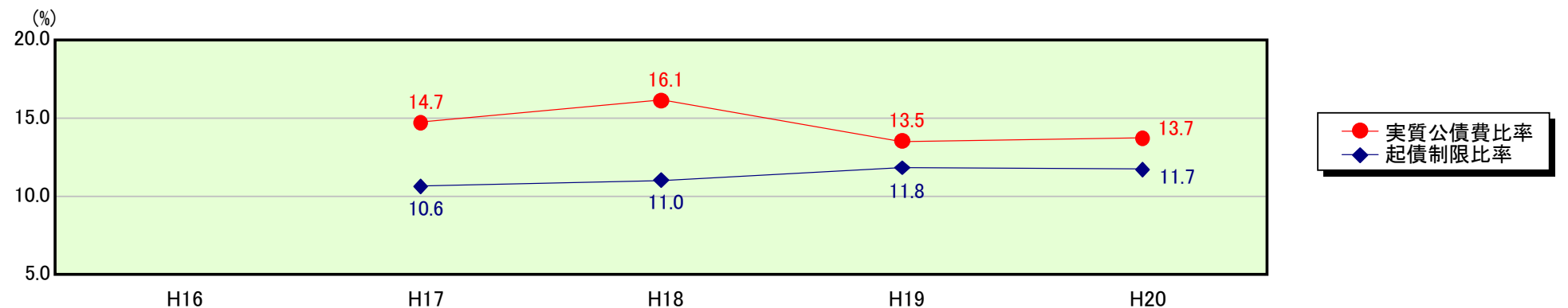


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,441,712	46,247	23,964	93.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,576,057	13,394	6,866	95.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,854	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,540	387	1,328	▲ 70.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	285	2	8	▲ 75.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,256,290	▲ 36,172	▲ 21,700	66.7
合計	2,807,304	23,858	12,384	92.7

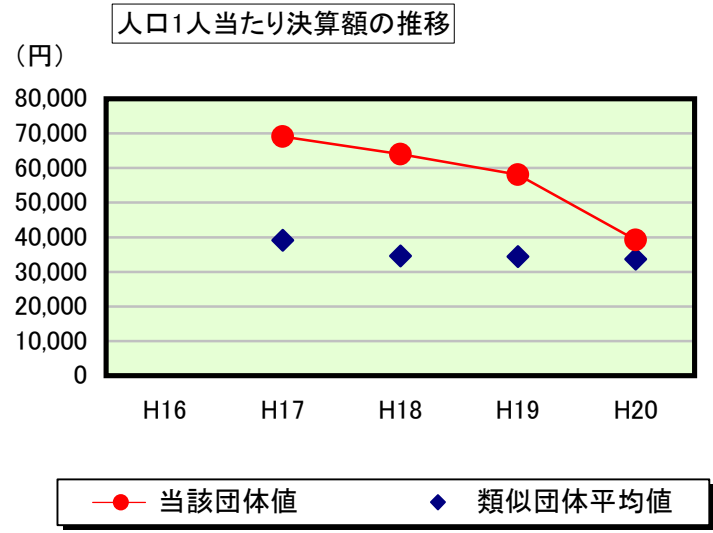
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,148,555	69,071	-	39,137	-	-
うち単独分	6,335,196	53,700	-	25,572	-	-
H18	7,542,567	63,994	▲ 7.4	34,575	▲ 11.7	4.3
うち単独分	5,191,436	44,046	▲ 18.0	20,711	▲ 19.0	1.0
H19	6,833,399	58,122	▲ 9.2	34,382	▲ 0.6	▲ 8.6
うち単独分	4,998,040	42,511	▲ 3.5	19,677	▲ 5.0	1.5
H20	4,617,613	39,243	▲ 32.5	33,622	▲ 2.2	▲ 30.3
うち単独分	3,265,231	27,750	▲ 34.7	18,856	▲ 4.2	▲ 30.5
過去5年間平均	6,785,534	57,608	▲ 16.4	35,429	▲ 4.8	▲ 11.6
うち単独分	4,947,476	42,002	▲ 18.7	21,204	▲ 9.4	▲ 9.3